

## 《安全・生活分野》

地域福祉部

2016年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮ら続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。 臨時福祉給付金(高齢者向け、平成28年度、障害・遺族年金受給者向け、経済対策分)を、速やか、かつ適切に対象者へ支給します。
所管する事務	◆社会福祉協議会及び他課に属しない社会福祉団体に関する事 ◆福祉のまちづくりの推進に関する事 ◆人権の啓発に関する事 ◆戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関する事 ◆日本赤十字社の地区・分区事務及び赤十字奉仕団に関する事 ◆葬祭事業の運営管理に関する事 ◆社会を明るくする運動に関する事 ◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関する事 ◆地域福祉計画の推進に関する事 ◆福祉有償運送運営協議会の運営に関する事 ◆成年後見制度利用支援事業に関する事 ◆福祉サービス総合支援事業に関する事 ◆社会福祉法人の認可及び指導検査に関する事 ◆高齢者向け給付金、平成28年度臨時福祉給付金、障害・遺族年金受給者向け給付金、臨時福祉給付金(経済対策分)に関する事

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆福祉総務課では、行政費用の約40%にあたる扶助費の大部分が国・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約17%にあたる物件費についても、国・都制度に基づく委託費が多くを占めています。2015年度は、補助金等の精査や、事務の効率化を含めた抜本的な見直しを行い、2016年度予算編成に反映しました。限られた市税や行政経営資源を有効活用するため、事業のあり方について、より一層の効率化を推進する必要があります。  
◇2015年度は、地域福祉推進区市町村包括補助金を活用し、45,656千円の都支出金を確保しました。国庫支出金、都支出金等の更なる確保を目指す必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人育成研修の実施	-	目標	-	養成研修実施	第2期市民後見人育成基礎研修実施	第2期市民後見人育成基礎研修実施(2016年度)	市独自の市民後見人育成研修(オリエンテーション・基礎研修・養成研修・実務者研修)の実施
		実績	基礎研修実施	第1期研修終了者の市民後見人登録	第2期市民後見人育成基礎研修実施		
3つの給付金(高齢者向け、平成28年度、障害・遺族年金受給者向け)の計画的な支給	-	目標	-	-	-	支給完了(2016年度)	関連部署との調整、および受付方法や申請書類等を工夫するなどして、3つの給付金を大きな混乱を招くことなく、正確かつ計画的に支給した。
		実績	支給完了	支給完了	支給完了		
指導検査を実施する社会福祉法人数	法人	目標	(23)	(23)	(23)	46(2016年度)	2015年度と2016年度の2か年で指導検査を実施する社会福祉法人の数
		実績	24	23	23		

◆第1期市民後見人育成の修了生19人のうち最終面接合格者を市民後見人候補者として順次、2016年度内に登録し、登録者12人のうち3人が後見人等として受任に至りました。◆第2期市民後見人育成基礎研修(修了生26人)を行い、2017年度に実施する次のカリキュラム(実務者研修)の受講者を選考しました。◆高齢者向け給付金(対象者1人あたり30,000円)を30,517人に支給しました。◆平成28年度臨時福祉給付金(対象者1人あたり3,000円)を50,474人に支給しました。◆障害・遺族年金受給者向け給付金(対象者1人あたり30,000円)を1,945人に支給しました。◆臨時福祉給付金(経済対策分)(対象者1人あたり15,000円)は2017年2月から申請を受け付け、2017年度まで支給を継続します。2016年度中は32,574人に支給しました。◆社会福祉法に基づく社会福祉法人に対する指導検査は、法定受託事務として概ね2年に1回所轄庁において実施することとなっています。◆2015年度と2016年度の2か年で、46法人に対して指導検査を実施しました。◆第3次地域福祉計画を策定し、策定の報告会を開催し内容の周知やPRをすることができました。◆地域福祉推進区市町村包括補助金を活用し、39,258千円の都支出金を確保しました。また、包括補助金の更なる活用に向け、庁内で情報共有を図りました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度				2015年度				2016年度					
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A		
人件費	253,066	249,562	266,896	17,334	地方税	0	0	0	0	0	0	0		
うち時間外勤務手当	16,361	10,069	9,857	△ 212	保険料	0	0	0	0	0	0	0		
物件費	257,993	212,963	282,233	69,270	国庫支出金	1,311,312	1,718,771	1,247,178	△ 471,593	都支出金	82,762	85,742	79,535	△ 6,207
うち委託料	227,740	187,785	248,473	60,688	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0		
維持補修費	2,249	374	0	△ 374	使用料及手数料	6,127	5,368	5,814	446	その他	1,090	6,013	5,701	△ 312
扶助費	1,108,301	472,427	1,623,979	1,151,552	行政収入 小計(a)	1,401,291	1,815,894	1,338,228	△ 477,666	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 543,936	598,259	△ 1,183,234	△ 1,781,493
補助費等	242,648	239,566	287,387	47,821	金融収支差額(d)	57	77	65	△ 12	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 543,879	598,336	△ 1,183,169	△ 1,781,505
減価償却費	12,769	14,694	15,541	847	特別収入 小計(f)	6,856	0	0	0	特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,856	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 537,023	598,336	△ 1,183,169	△ 1,781,505					
賞与・退職手当引当金繰入額	68,201	28,049	45,426	17,377										
行政費用 小計(b)	1,945,227	1,217,635	2,521,462	1,303,827										
特別費用(g)	0	0	0	0										

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	平成28年度臨時福祉給付金等業務委託 94,178千円 高齢者向け給付金業務委託 79,537千円 成年後見制度推進機関業務委託 25,184千円 町田市葬祭事業業務委託 17,371千円 福祉サービス総合支援事業業務委託 10,391千円 など	決算額の主な内訳	高齢者向け給付金 915,510千円 臨時福祉給付金(経済対策分) 488,610千円 平成28年度臨時福祉給付金 151,422千円 障害・遺族年金受給者向け給付金 58,350千円 成年後見人等報酬費 9,457千円 など
主な増減理由	高齢者向け給付金事業の開始により業務委託79,537千円増加。子育て世帯臨時特例給付金事業の廃止により業務委託17,637千円減少。	主な増減理由	高齢者向け給付金の開始により915,510千円増加。臨時福祉給付金(経済対策分)の開始により488,610千円増加。平成28年度臨時福祉給付金の制度変更により167,088千円減少。障害・遺族年金受給者向け給付金の開始により58,350千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市社会福祉協議会補助金 84,068千円 せりがや会館事業負担金 62,309千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,907千円 民生委員活動費 23,711千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 など	決算額の主な内訳	臨時福祉給付金(経済対策分)給付費補助 969,238千円 臨時福祉給付金等給付費補助 277,940千円
主な増減理由	地域福祉における事業展開のための安定的な運営の確保により町田市社会福祉協議会補助金20,040千円増加。	主な増減理由	臨時福祉給付金(経済対策分)給付費補助の事業開始により969,238千円増加。高齢年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費補助の前年度計上により1,070,112千円減少。臨時福祉給付金等給付費補助の制度変更により197,738千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	859,543	854,238	△ 5,305	流動負債	9,578	11,043	1,465
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	795,038	779,497	△ 15,541		賞与引当金	9,578	11,043
	土地	526,201	526,201	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	606,651	606,651	0	固定負債	181,243	198,651	17,408
	建物減価償却累計額	△ 394,754	△ 409,067	△ 14,313		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	73,698	73,698	0		退職手当引当金	181,243	198,651
	工作物減価償却累計額	△ 16,758	△ 17,986	△ 1,228		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	4,860	4,860		負債の部合計	190,821	209,694
	その他の固定資産	91,662	72,062	△ 19,600	純資産	1,555,422	1,500,963	△ 54,459
資産の部合計	1,746,243	1,710,657	△ 35,586	純資産の部合計	1,555,422	1,500,963	△ 54,459	
				負債及び純資産の部合計	1,746,243	1,710,657	△ 35,586	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	臨時福祉給付金(経済対策分)給付費補助 774,238千円 社会福祉協議会出えん金 80,000千円	決算額の主な内訳	福祉基金 72,062千円	決算額の主な内訳	せりがや会館 571,774千円 木曽福祉サービスセンター 34,877千円
主な増減理由	2015年度から繰越した臨時給付金給付費補助の未収金が779,543千円減少、2017年度に繰越す給付費補助は未交付のため未収金となり774,238千円増加。	主な増減理由	町田市社会福祉協議会出えん金の返還期限到来により20,000千円減少。福祉基金取崩しにより4,665千円減少、同基金積立てにより5,065千円増加。	主な増減理由	

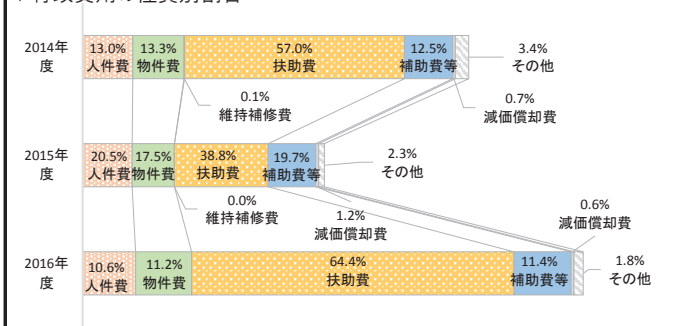
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,343,598	社会資本整備等投資活動収入	24,666	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,487,048	社会資本整備等投資活動支出	9,925	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,143,450	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	14,741	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,128,709
				一般財源充当調整額	1,128,709

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



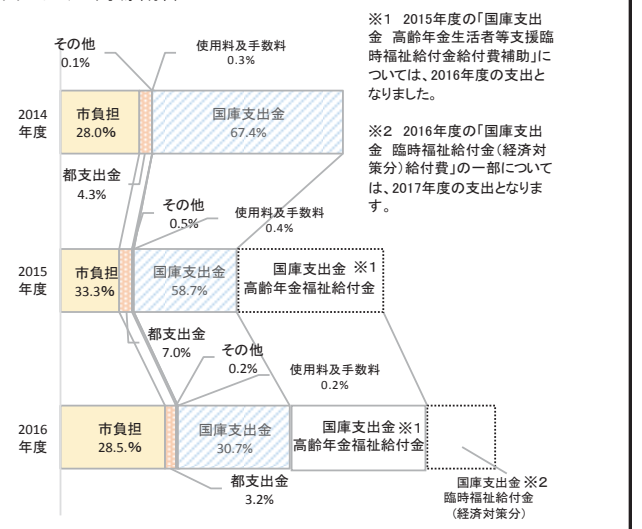
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
社会福祉法人指導事務	5.5					5.5	4.7
臨時給付金	7.0				0.4	7.4	5.2
成年後見制度利用支援事業	1.1			1.0		2.1	2.3
民生・児童委員協議会事務	1.8				0.2	2.0	1.8
その他	11.7			3.0	0.1	14.8	14.4
2016年度 歳出目 合計	27.1	0.0	0.0	4.0	0.7	31.8	28.4
2015年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	3.5	0.9	28.4	

VI.個別分析

▽支出における財源割合



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2014年度から市民後見人育成を開始し、2015年度に第1期市民後見人育成研修が終了しました。また、2016年度は第2期市民後見人育成研修を開始したほか、市民後見人の活動をバックアップするためのフォローアップ研修等を実施しました。市民後見人の育成をさらに推進したことに伴い、成年後見制度推進機関業務委託は、196千円増加しました。  
 ◆2014年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、所得金額が一定以下の方に暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した他、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者の方及び障害・遺族基礎年金等の受給者への支援として高齢者向け給付金と障害・遺族年金受給者向け給付金を支給しました。また、消費の底上げ、内需の拡大、社会全体の所得の底上げを目的として、平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者に臨時福祉給付金(経済対策分)を支給しています。国庫支出金は全額が給付金支給のための補助金(補助率10/10)となっています。  
 ◆新たな3つの給付金の開始により業務量の増加及び新規事業である認可指導業務の準備のため人員増となり、人件費が17,334千円増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆福祉総務課では、行政費用の約64%にあたる扶助費の大部分が国・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約11%にあたる物件費についても、国・都制度に基づく委託費が多くを占めています。2016年度は、補助金等及び扶助費見直しの基本的な考え方に基づいた見直しを行い、2017年度予算編成に反映しました。限られた市税や行政経営資源を有効活用するため、事業のあり方について、より一層の効率化を推進する必要があります。  
 ◇2016年度は、地域福祉推進区市町村包括補助金を活用し、39,258千円の都支支出金を確保しました。国庫支出金、都支支出金等の更なる確保を目指す必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

市内の福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援する事を目的とします。

基本情報	根拠法令等 町田市福祉郵送サービス共同配車センター等補助金交付要綱				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	登録会員数	480	376	400	
	共同配車センター事業運行回数	5,196	5,005	4,906	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市の移動制約者の需要に対しては、輸送の供給量が不足しているというデータから、町田市において福祉輸送サービスの必要性が認められるとともに、利用者、利用状況等を把握、分析しニーズを捉えることが必要です。
- ◆サービスの提供に当たっては、福祉車両等の設備のほか、関係職員やスタッフに、専門的な技術、経験、配慮などが求められます。
- ◇共同配車センター事業を実施する社会福祉協議会と連携して、受益者負担や費用対効果の側面からも、福祉輸送サービス事業に対する市の支援のあり方を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業 会員一人当たり年間利用回数	回	目標	(12)	(12)	(12)		運行回数を登録会員数で除した数
		実績	11	13	12		
		目標					
		実績					

◆庁内関係部署及び町田市社会福祉協議会、NPO法人町田ハンディキャップ友の会、小田急交通南多摩株式会社の業務担当者と調整し、定期的な意見交換を行う場を設け、利用者アンケートの実施などを通じ、サービス向上に向け、真に解決が必要な課題の抽出や、対応方法の検討を進めました。その結果、会員一人当たりの利用機会を安定的に確保し、高齢者、障がい者その他の移動制約者の外出を支援できました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	1,534	1,059	493	△ 566	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	20,731	21,035	20,587	△ 448
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	46,944	48,123	46,173	△ 1,950	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,731	21,035	20,587	△ 448
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,814	△ 28,197	△ 26,103	2,094
賞与・退職手当引当金繰入額	67	50	24	△ 26	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	48,545	49,232	46,690	△ 2,542	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,814	△ 28,197	△ 26,103	2,094
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	695	260	461	201
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	695	260	461	201	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,119	△ 27,937	△ 25,642	2,295

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,907千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 5,819千円	決算額の主な内訳	障害者施策推進包括補助事業費補助 11,955千円 地域福祉推進区市町村包括補助 8,632千円
主な増減理由	やまゆり号運行サービス運営事業で、車両リース料及び整備費を見直したため1,042千円減少。市民外出支援サービス事業で、人事配置により602千円減少。共同配車センター事業で、配車業務の見直しのため306千円減少。	主な増減理由	障害者施策推進包括補助事業費補助で、障がい者の割合が増加したため7千円増加。地域福祉推進区市町村包括補助で、補助対象経費の減少のため455千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
共同配車センター事業 1運行当たり事業経費	回	2016	4,906	9,517	△ 320	2016年度は、会員数400人(前年度比106.4%)、新規登録者数は44人(前年度比89.8%)、運行回数は4,906回(前年度比98.0%)となりました。コストの増減理由については、年間の運行回数により大きく変化します。2016年については車両数、乗務員数に大きな変更はなく、移送能力自体に大きな変化がないことから、年間の数値の変動内の増減と考えます。
		2015	5,005	9,837	494	
		2014	5,196	9,343		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

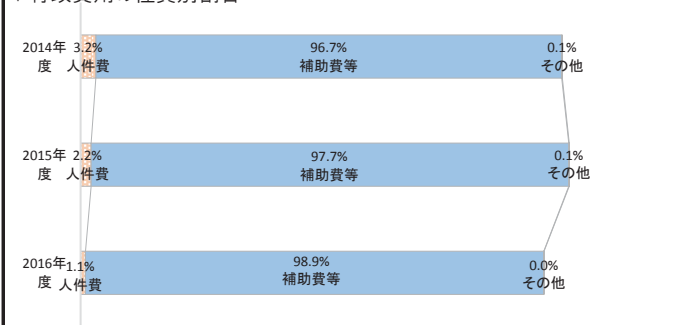
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	50	24	△ 26	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	50	24	△ 26
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	939	440	△ 499
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	939	440	△ 499
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	989	464	△ 525
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 989	△ 464	525
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 989	△ 464	525		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用者へのアンケート及びヒアリングから利用状況等を把握、分析しニーズを捉え、部分的な改善につなげることができました。
- ◆2015年度の登録会員数376人に比べ、2016年度の登録会員数は400人と増加し、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができる環境の創出に寄与しました。
- ◆事業の大半を補助費が占めます。単独では公共交通機関を利用できない障がい者、高齢者等の移動困難者が利用対象者であり、公的な支援がなければ継続することが難しい事業です。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の安全を担保するために、関係職員やスタッフには専門的な技術、経験、配慮、情報の共有などが求められ、継続的な取り組みが必要です。
- ◆共同配車センター事業を実施する社会福祉協議会と連携して、福祉輸送サービス事業に対する市の支援のあり方及び制度改定の検討を引き続き進める必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	葬祭事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田市葬祭事業は、ご不幸があった方々に礼をつくり、安価でも厳かな葬儀ができるよう、祭壇等の貸し出し、葬祭用品の販売などを行うものです。				
基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	利用件数	215	203	203	
	葬具貸出件数	140	125	127	
	市場占有率	6	6	6	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの資産老朽化比率が高く、計画的な修繕もしくは移転および大規模改修の検討が必要です。  
 ◆より多くの市民に葬祭事業を周知するよう努め、今後も利用者満足度が向上するように事業に取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者満足度	%	目標	—	—	—	—	葬祭事業利用者アンケートの満足度の割合
		実績	93	91	93	(—)	
		目標					
		実績					
成果の説明	◆事業の利用者満足度並びに改善点を把握するため、2011年7月から利用者を実施している無記名式のアンケート結果による満足度は、毎年度9割を超えており、安定的に推移しています。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	2,907	2,249	1,972	△ 277	地方税	0	0	0	0
物件費	19,441	18,753	17,778	△ 975	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,424	18,753	17,778	△ 975	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	227	94	0	△ 94	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,127	5,368	5,814	446
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,453	1,453	1,453	0	行政収入 小計(a)	6,127	5,368	5,814	446
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,623	△ 17,286	△ 15,487	1,799
賞与・退職手当引当金繰入額	722	105	98	△ 7	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,750	22,654	21,301	△ 1,353	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,623	△ 17,286	△ 15,487	1,799
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	255	84	△ 171
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	255	84	△ 171	当期収支差額 (e)+(h)	△ 18,623	△ 17,031	△ 15,403	1,628

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市葬祭事業委託料 17,371千円 警備委託料 277千円 設備保守点検委託料 130千円	決算額の主な内訳	祭壇使用料 5,814千円
主な増減理由	委託料のうち人件費の削減により、町田市葬祭事業委託料が944千円減少。	主な増減理由	祭壇利用件数の1件あたりの使用料が増加したことにより、祭壇使用料が446千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター緊急施設修繕料 0円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度は緊急修繕を行わなかったため、修繕料が94千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
葬祭事業利用1件あたりコスト	件	2016	203	104,931	△ 6,665	申し込み状況に応じて、葬祭事業所スタッフのシフトを調整したため、全体の人件費が減少したことにより、6,665円減少。
		2015	203	111,596	△ 3,520	
		2014	215	115,116		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

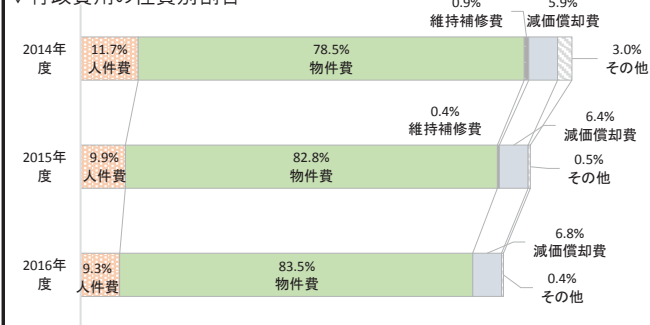
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	105	98	△ 7
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	338,229	336,775	△ 1,454	地方債	0	0	0
	土地	335,322	335,322	0	賞与引当金	105	98	△ 7
	建物(取得価額)	34,877	34,877	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 31,970	△ 33,424	△ 1,454	固定負債	1,994	1,759	△ 235
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,994	1,759	△ 235
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,099	1,857	△ 242
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	336,130	334,918	△ 1,212	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	336,130	334,918	△ 1,212	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	338,229	336,775	△ 1,454	
資産の部合計	338,229	336,775	△ 1,454					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円	決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

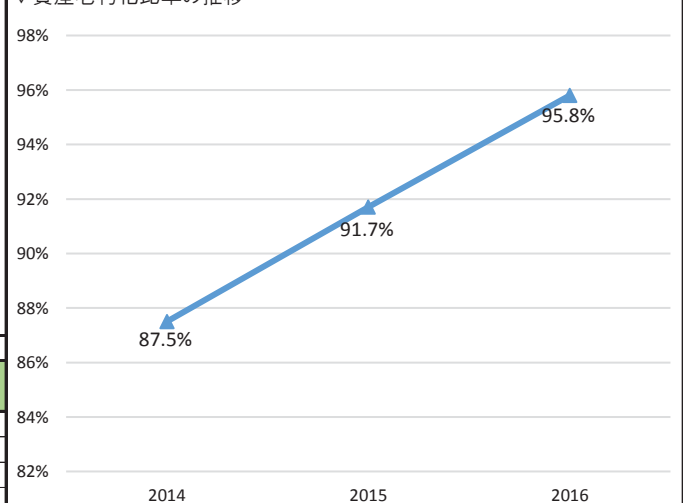
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
葬祭事業業務委託事務	0.1					0.1	0.1
葬祭使用料の歳入調停	0.1					0.1	0.1
葬祭使用料徴収事務	0.0					0.0	0.0
木曾サービスセンター施設管理事務	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業用資産については、資産老朽化比率が95.8%に達しています。
- ◆2016年度は利用件数が前年度と同数でしたが、人件費が減少したため、コストが下がりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの資産老朽化比率が高く、計画的な修繕もしくは移転の検討が必要です。
- ◆アンケート結果の利用者満足度が高いため、今後も利用者満足度を高い水準で維持するように事業に取り組む必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生活保護等に係る経理に関すること</li> <li>◆生活保護法による保護に関すること</li> <li>◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること</li> <li>◆生活資金の貸付に関すること</li> <li>◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。</li> <li>◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等により、経済的社会的自立に向けた支援を、2015年度の実績をふまえつつ、さらに充実させていく必要があります。</li> </ul>
---

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労率	%	目標	(60)	(55)	(70)	70 (2016年度)	「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムにより、就労に結びついた者の割合
		実績	59	70	73		
居宅生活移行者数	人	目標	(8)	(8)	(8)	40(5ヵ年累計) (2016年度)	自立生活移行促進支援事業により、就労・居宅移行後、生活保護が廃止となった人数
		実績	9	10	3		
生活困窮者に対する就労支援による就労率	%	目標	-	-	(80)	80 (2016年度)	生活困窮者に対する就労支援により、就労に結びついた者の割合 (2015年度4月から実施)
		実績	-	78	77		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」について、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び就労サポートまちだとの連携により、73%の方が就労に結びつきました。 2014年度 相談者329人中193人就労 2015年度 相談者341人中238人就労 2016年度 相談者289人中212人就労</li> <li>◆自立生活移行促進支援事業について、業務委託契約を終了しましたが、ケースワーカーによる支援により3人の方が居宅生活に移行しました。</li> <li>◆生活困窮者に対しては、生活及び就労に関する包括的かつ継続的な支援や就労サポートまちだとの連携による就労支援等を行い、77%の方が就労に結びつきました。 2015年度 相談者94人中73人就労 2016年度 相談者122人中94人就労</li> <li>◆生活保護費返還金について、不正受給に係る返還金について生活保護費と調整する手法の活用を進め、督促及び催告の強化に取り組みました。</li> </ul>
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	654,350	623,897	597,445	△ 26,452	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	49,567	36,457	29,616	△ 6,841	保険料	0	0	0	0
物件費	40,735	39,656	16,636	△ 23,020	国庫支出金	9,276,450	9,854,810	9,858,578	3,768
うち委託料	35,214	34,927	12,740	△ 22,187	都支支出金	400,644	316,873	280,358	△ 36,515
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	12,523,354	12,932,443	13,048,179	115,736	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	279,982	300,574	155,149	△ 145,425	その他	256,432	232,184	244,867	12,683
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,933,526	10,403,867	10,383,803	△ 20,064
不納欠損・貸倒引当金繰入額	44,496	33,092	19,598	△ 13,494	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,672,661	△ 3,565,261	△ 3,486,419	78,842
賞与・退職手当引当金繰入額	63,270	39,466	33,215	△ 6,251	金融収支差額 (d)	3	3	0	△ 3
行政費用 小計 (b)	13,606,187	13,969,128	13,870,222	△ 98,906	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,672,658	△ 3,565,258	△ 3,486,419	78,839
特別費用 (g)	0	0	88	88	特別収入 小計 (f)	0	155	0	△ 155
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	155	△ 88	△ 243	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,672,658	△ 3,565,103	△ 3,486,507	78,596

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>常勤職員人件費 479,442千円</li> <li>嘱託職員人件費 110,798千円</li> <li>臨時職員人件費 7,205千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療扶助費 5,512,157千円</li> <li>生活扶助費 4,370,632千円</li> <li>住宅扶助費 2,590,663千円</li> <li>介護扶助費 280,502千円など</li> </ul>	
主な増減理由	常勤職員人件費が常勤職員数の減少により37,278千円減少。嘱託職員人件費が嘱託職員数の増加により14,768千円増加。	生活扶助費が被保護人員数の増加により93,608千円増加。住宅扶助費が被保護世帯数の増加により66,347千円増加。医療扶助費が入院件数及び日数の減少等により78,608千円減少。	

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護費国庫負担金2015年度分の返還金 117,432千円</li> <li>生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金2015年度分の返還金 23,678千円</li> <li>生活保護費都負担金2015年度分の返還金 11,772千円など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護費返還金 224,749千円</li> <li>過年度戻入金 18,096千円</li> <li>緊急援護費等返還金 1,708千円など</li> </ul>	
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が170,029千円減少。生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金が23,678千円増加。	生活保護費返還金が大口債権(300万円以上)の増加等により11,526千円増加。	



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	696,567	765,571	69,004	流動負債	24,102	23,839	△ 263
	不納欠損引当金	△ 268,148	△ 263,582	4,566				
	その他の流動資産	137	95	△ 42	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	24,102	23,839	△ 263
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	456,093	428,825	△ 27,268
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	456,093	428,825	△ 27,268
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	20	1	△ 19	負債の部合計	480,195	452,664	△ 27,531
資産の部合計	428,576	502,085	73,509	純資産	△ 51,619	49,421	101,040	
				純資産の部合計	△ 51,619	49,421	101,040	
				負債及び純資産の部合計	428,576	502,085	73,509	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 682,699千円	決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 △224,198千円	決算額の 主な内訳	
	過年度戻入金 74,084千円		過年度戻入金 △35,479千円		
	生活資金貸付金 8,742千円など		生活資金貸付金 △3,905千円		
主な 増減理由	生活保護費返還金の未収金が現年度分の増加等により68,209千円増加。	主な 増減理由	過年度戻入金の不納欠損引当金が不納欠損実績率の低下により5,593千円減少。	主な 増減理由	

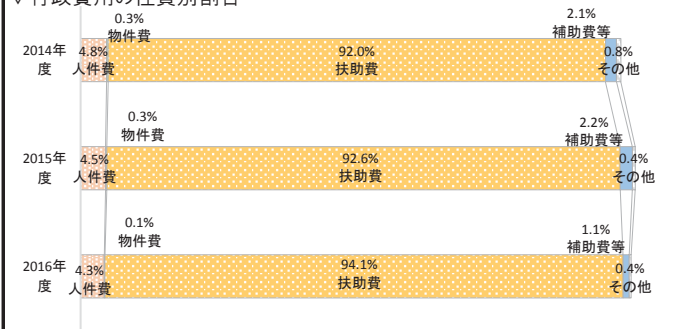
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,290,115	社会資本整備等投資活動収入	1,094	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,878,155	社会資本整備等投資活動支出	600	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,588,040	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	494	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,587,546
				一般財源充当調整額	3,587,546

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



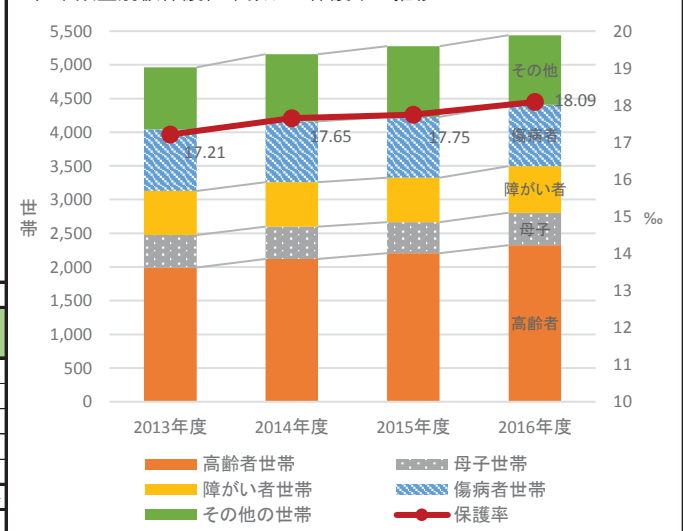
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
生活保護事業	48.5		1.0	29.3	2.4	81.2	86.0		
中国残留邦人等支援事業	0.4			0.6		1.0	0.8		
生活支援事業	10.4			1.7	1.5	13.6	11.9		
生活困窮者自立支援事業	0.2			6.0		6.2	3.6		
自立生活移行促進事業						0.0	0.1		
2016年度 歳出目 合計	59.5	0.0	1.0	37.6	3.9	102.0	102.4		
2015年度 歳出目 合計	65.0	0.0	1.0	31.1	5.3	102.4			

VI.個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆被保護世帯や人員数の増加等により、扶助費は2015年度の決算額を上回りました。
- ◆生活保護費返還金について、不正受給に係る返還金について生活保護費と調整する手法の活用を進め、あわせて督促及び催告の強化に取り組んだものの、新たな債権の増加等により、未収金総額は増加しました。
- ◆「生活困窮者自立支援制度」の周知、活用に努めた結果、生活保護に至る前の生活困窮者の方を就労に結びつけ自立を支援することができました。
- ◆居宅生活移行者数は、2015年度の実績値を下回りましたが、5か年累計では43人となり、目標値を3人上回る結果となりました。
- ◆BPRIにより全業務を根本的に見直し、効率的で効果的な業務執行体制を構築した結果、常勤職員人件費22,510千円(嘱託職員への置き換えによる嘱託職員人件費増額分14,768千円を常勤職員人件費減額分37,278千円から差し引いた額)の減額を実現しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、家計相談事業の実施等により、経済的社会的自立に向けた支援を、2016年度の実績をふまえて、さらに充実させていく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	生活援護課
----	-------	------	-------

歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組めます。

基本情報	根拠法令等	生活保護法			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	被保護世帯数(世帯)※	5,168	5,291	5,454	※月別世帯数の平均
	被保護人員(人)※	7,528	7,577	7,747	※月別人数の平均
	窓口相談件数(件)	2,856	2,627	2,634	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進める必要があります。
- ◆年金受給権の有無を的確に把握するなど資産調査を確実にし、適正給付の推進に努める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ジェネリック(後発)医薬品の普及率	%	目標	-	-	-	73	ジェネリック医薬品の数量割合(厚生労働省新指標。ジェネリック医薬品のない医薬品を除く。)
		実績	68	72	75	(2016年)	
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労率	%	目標	(60)	(55)	(70)	70	「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムにより、就労に結びついた者の割合
		実績	59	70	73	(2016年度)	

◆医療扶助の適正化を図るため、受給者にジェネリック医薬品の使用を促したことで、普及率が3ポイント向上しました。  
 ◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」について、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び就労サポートまちだとの連携により、73%の方が就労に結びつきました。  
 2014年度 相談者329人中193人就労 2015年度 相談者341人中238人就労 2016年度 相談者289人中212人就労  
 ◆生活保護費返還金について、不正受給に係る返還金について生活保護費と調整する手法の活用を進め、督促及び催告の強化に取り組みました。  
 ◆2016年4月から配置した資産活用支援員が年金受給権の有無について年金事務所等に確認し、年金裁定手続の支援を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	597,552	523,324	481,766	△ 41,558	地方税	0	0	0	0
物件費	16,738	16,343	15,380	△ 963	国庫支出金	9,250,981	9,786,419	9,799,280	12,861
うち委託料	12,560	12,386	12,161	△ 225	都支支出金	324,501	269,535	243,648	△ 25,887
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	12,447,580	12,868,080	12,979,944	111,864	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	279,293	299,402	130,922	△ 168,480	その他	255,042	230,561	243,159	12,598
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,830,524	10,286,515	10,286,087	△ 428
不納欠損引当金繰入額	43,682	31,438	18,103	△ 13,335	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,636,077	△ 3,472,189	△ 3,359,438	112,751
賞与・退職手当引当金繰入額	81,756	20,117	19,410	△ 707	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,466,601	13,758,704	13,645,525	△ 113,179	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,636,077	△ 3,472,189	△ 3,359,438	112,751
特別費用 (g)	0	0	88	88	特別収入 小計 (f)	0	24,506	1,697	△ 22,809
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	24,506	1,609	△ 22,897	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,636,077	△ 3,447,683	△ 3,357,829	89,854

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 391,142千円 嘱託職員人件費 86,265千円 臨時職員人件費 4,359千円	決算額の主な内訳	医療扶助費 5,512,157千円 生活扶助費 4,370,632千円 住宅扶助費 2,590,663千円 介護扶助費 280,502千円など
主な増減理由	常勤職員人件費が常勤職員数の減少により40,726千円減少。	主な増減理由	生活扶助費が被保護人員数の増加により93,608千円増加。 住宅扶助費が被保護世帯数の増加により66,347千円増加。 医療扶助費が入院件数及び日数の減少等により78,608千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2015年度分の返還金 117,432千円 生活保護費都負担金2015年度分の返還金 11,772千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 224,749千円 過年度戻入金 18,096千円など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が170,029千円減少。 生活保護費都負担金返還金が2,094千円増加。	主な増減理由	生活保護費返還金が大口債権(300万円以上)の増加等により11,526千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2016	5,454	2,501,930	△ 98,468	医療扶助費が45,992円減少した影響による扶助費の52,176円減少及び補助費等の32,582円減少により、全体では98,468円減少しました。
		2015	5,291	2,600,398	△ 5,368	
		2014	5,168	2,605,766		
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2016	7,747	1,761,395	△ 54,456	医療扶助費が26,338円減少した影響による扶助費の22,828円減少及び補助費等の22,615円減少により、全体では54,456円減少しました。
		2015	7,577	1,815,851	26,983	
		2014	7,528	1,788,868		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

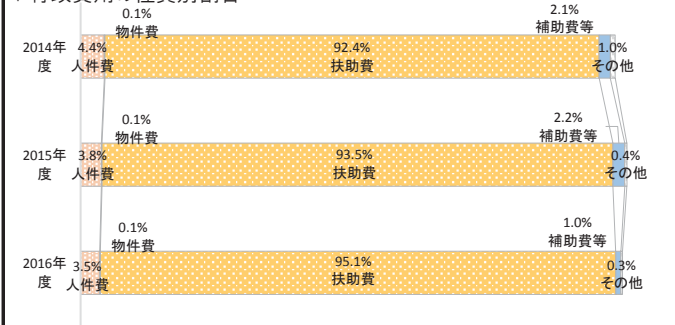
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	686,295	756,783	70,488	流動負債	20,117	19,410	△ 707	
	不納欠損引当金	△ 264,685	△ 259,677	5,008					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	20,117	19,410	△ 707
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	380,688	349,155	△ 31,533
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	380,688	349,155	△ 31,533	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	400,805	368,565	△ 32,240
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	20,805	128,541	107,736	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	20,805	128,541	107,736		
資産の部合計	421,610	497,106	75,496	負債及び純資産の部合計	421,610	497,106	75,496		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 682,699千円	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 △224,198千円	決算額の主な内訳	
	過年度戻入金 74,084千円		過年度戻入金 △35,479千円		
主な増減理由	生活保護費返還金の未収金が現年度分の増加等により68,209千円増加。	主な増減理由	過年度戻入金の不納欠損引当金が不納欠損実績率の低下により5,593千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



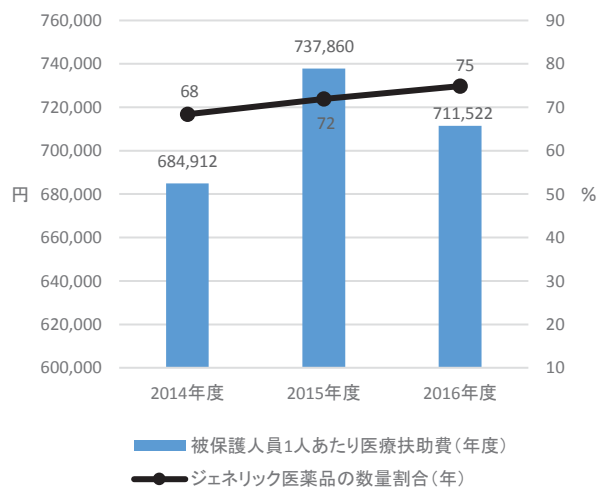
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
庶務・経理・システム業務	3.3					3.3	4.1		
ケースワーク業務	39.1		1.0	23.5	2.4	66.0	68.9		
相談業務	3.2			3.8		7.0	6.8		
医療・介護扶助業務	2.9			2.0		4.9	6.2		
						0.0	0.0		
2016年度 特定事業 合計	48.5	0.0	1.0	29.3	2.4	81.2	86.0		
2015年度 特定事業 合計	54.2	0.0	1.0	27.2	3.6	86.0			

VI.個別分析

▽被保護人員1人あたり医療扶助費及びジェネリック医薬品の数量割合の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆被保護世帯や人員数の増加により、扶助費は2015年度の決算額を上回りました。
- ◆生活保護費返還金について、不正受給に係る返還金について生活保護費と調整する手法の活用を進め、あわせて督促及び催告の強化に取り組んだものの、新たな債権の増加等により、未収金総額は増加しました。
- ◆ジェネリック医薬品の普及に努めた結果、ジェネリック医薬品の数量割合の年間平均が、2015年に比べ増加しました。
- ◆2016年4月から配置した資産活用支援員が年金受給権の有無について年金事務所等に確認を行い、直ちに年金受給が可能なものに対しては、年金裁定手続の支援を行った結果、年金の遡及受給等により、生活保護費としての支出が71,308千円減りました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続きケースワーカー、就労支援員、ハローワークが円滑に連携し、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立を促進する必要があります。
- ◆ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進める必要があります。
- ◆保護廃止後の未収金を中心に、組織的に債権管理が行えるよう体制を強化する必要があります。
- ◆年金制度改正(年金資格期間の短縮)に基づく新たな年金受給該当者に対し、裁定・申告の支援を行う必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	障がい者支援センターやサービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がいのある方、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質を維持・向上させることを支援します。また、困りごとを相談しやすい体制を整えることで、障がい福祉サービス等を利用して不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること</li> <li>◆精神保健福祉サービスに関すること</li> <li>◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること</li> <li>◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること</li> <li>◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること</li> <li>◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約82%にあたる扶助費や、約10%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めていますが、2014年度から市の単独事業や裁量の余地がある事業について制度の見直し等を行い、扶助費や補助費等の一部については2014年度と比較して減少しています。他の事業についても引き続き事業のあり方を検討していく一方、見直しに伴う効果や市民サービスへの影響を検証し、適切なサービス水準を確保する必要があります。

◇事業用資産については資産老朽化比率が55.9%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。日常的な維持管理費用の負担について引き続き施設運営団体と協議を行い、見直しを検討していく必要がありますが、中長期的な視点に立った維持補修・改修等について検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	—	—	—	—	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	7,295,084	8,033,383	8,708,185		
就労した障がい者数	人	目標	(60)	(60)	(60)	60	一般就労した障がい者数
		実績	54	52	52	(2016年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	—	—	—	—	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数
		実績	20	20	12		

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2016年度に52人の障がい者の方が一般就労しました。また、就労した職場への定着支援事業に対しても、補助を行いました。

◆医療的ケアを必要とする重度障がい者の方へ包括的な支援が可能となる、多機能型施設の施設整備費用に対する補助を行いました。

◆障がい者の方やその家族が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるよう、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南地域)で相談支援拠点となる「障がい者支援センター」を民間事業所への委託により運営することにより、よりきめ細かく継続的な相談支援体制を整備しました。

◆指定管理施設として大賀菟絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	376,629	403,419	341,919	△ 61,500	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	32,132	35,142	26,854	△ 8,288	保険料	0	0	0	0
物件費	492,448	534,730	592,105	57,375	国庫支出金	4,138,885	4,616,613	4,720,191	103,578
うち委託料	483,364	525,785	585,466	59,681	都支出金	3,562,313	3,755,588	3,846,443	90,855
維持補修費	13,959	29,314	13,066	△ 16,248	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	8,941,954	9,718,294	10,419,471	701,177	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	772,432	1,128,335	1,982,606	854,271	その他	269,274	280,218	279,535	△ 683
減価償却費	35,015	35,012	36,081	1,069	行政収入 小計(a)	7,970,472	8,652,419	8,846,169	193,750
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,699,482	△ 3,269,662	△ 4,553,608	△ 1,283,946
賞与・退職手当引当金繰入額	37,517	72,977	14,529	△ 58,448	金融収支差額 (d)	0	0	△ 46	△ 46
行政費用 小計 (b)	10,669,954	11,922,081	13,399,777	1,477,696	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,699,482	△ 3,269,662	△ 4,553,654	△ 1,283,992
特別費用 (g)	0	0	355	355	特別収入 小計 (f)	0	0	29,271	29,271
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	28,916	28,916	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,699,482	△ 3,269,662	△ 4,524,738	△ 1,255,076

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 7,451,727千円 障害児通所給付費等(国制度) 833,046千円 心身障害者福祉手当(都制度) 761,934千円 特別障害者手当等(国制度) 294,391千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 16,217千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 3,762,416千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 420,003千円 障害者医療費国庫負担金 222,500千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 220,635千円など	
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が442,853千円、障害児通所給付費等が213,830千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が7,844千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が90,939千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	障がい者福祉施設整備費補助金 899,541千円 障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 363,931千円 国庫負担金・補助金返還金 342,819千円 都負担金・補助金返還金 220,647千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 24,547千円など	わさびだ療育園管理運営委託料 143,643千円 障がい者相談支援事業委託料 111,304千円 大賀菟絲館管理運営委託料 97,387千円 美術工芸館管理運営委託料 97,347千円 障がい者就労・生活支援事業委託料 39,775千円など	
主な増減理由	重度障がい者通所施設整備への補助を行ったことにより、障がい者福祉施設整備費補助金が738,815千円増加。対象施設利用延人数が14,065人から14,759人に増加したことなどにより、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が23,336千円増加。	市内5地域の「障がい者支援センター」が通年で開所したことにより、障がい者相談支援事業委託料が71,293千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	510	622	112	流動負債	16,538	14,529	△ 2,009	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	4,253,049	4,308,442	55,393		賞与引当金	16,538	14,529	△ 2,009
	土地	3,554,685	3,646,204	91,519		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,566,674	1,565,979	△ 695	固定負債	370,161	915,257	545,096	
	建物減価償却累計額	△ 868,310	△ 903,741	△ 35,431		地方債	57,200	653,900	596,700
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	312,961	261,357	△ 51,604
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	389	249	△ 140	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	386,699	929,786	543,087
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,867,249	3,379,527	△ 487,722	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,253,948	4,309,313	55,365		
資産の部合計	4,253,948	4,309,313	55,365						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 ニーズセンター花の家 91,519千円 育苗所 85,331千円など	決算額の主な内訳	大賀藕絲館 464,066千円 わさびだ療育園 260,487千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 141,358千円など	決算額の主な内訳	町田藕絲織 118千円 町田蓮紙 116千円(以上商標権) 紅花及び乱花粉末による染色法 15千円(以上特許) ※大賀藕絲館事業
主な増減理由	ニーズセンター花の家用地の所管換えにより、91,519千円増加。	主な増減理由	ニーズセンター花の家倉庫の除却により、695千円減少。	主な増減理由	町田蓮座(商標権)の除却により、140千円減少。

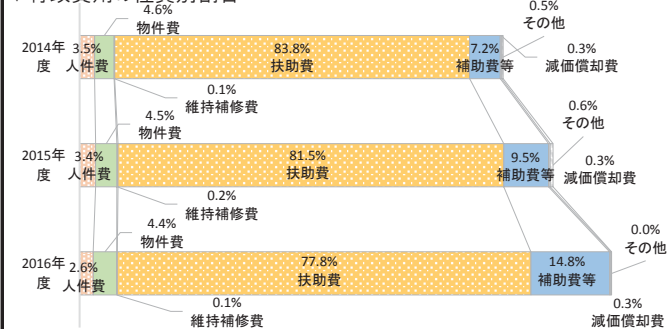
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,845,886	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	596,700
行政サービス活動支出	13,388,086	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,542,200	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	596,700
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,945,500	
			一般財源充当調整額	3,945,500	

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



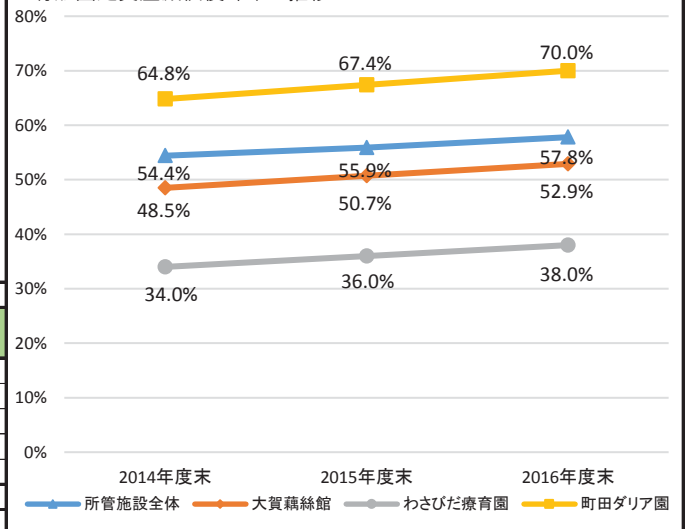
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
障がい者サービス給付事務	10.0		0.3	2.1	0.5	12.9	14.5
障がい福祉相談事務	11.8		0.7	3.4	0.4	16.3	20.2
心身障がい者福祉事務	5.5			0.7	0.6	6.8	6.4
障がい福祉管理事務	5.2		1.0	0.4	0.5	7.1	6.5
その他障がい者福祉事務	11.5			1.7	0.5	13.7	15.0
2016年度 歳出目 合計	44.0	0.0	2.0	8.3	2.5	56.8	62.6
2015年度 歳出目 合計	50.0	0.0	2.0	8.1	2.5	62.6	

VI. 個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆障害者自立支援給付費等の増加や重度障がい者通所施設整備への補助などにより、2015年度と比較して扶助費、補助費等ともに増加し、より充実したサービス提供体制を確保しました。一方、扶助費等が年々増加しているため、市の単独事業について制度の見直しを行った結果、補助費等のうち障がい児者福祉施設借上費補助金は2015年度と比較して14,203千円減少していますが、見直しに伴う影響について補助対象事業者の財務状況分析や訪問調査により検証し、適切な補助率について検討を行った結果を、2017年度当初予算に反映させました。また、物件費(うち委託料)については、「障がい者支援センター」の通年開所などに伴い59,681千円増加していますが、一方で常勤職員が6名減少したため、人件費が61,500千円減少し、行政費用の性質が人件費から物件費へシフトするとともに、より効率的できめ細かく、継続的な相談支援体制を整備しました。

◆有形固定資産減価償却率が年々増加しており、土地や建物の貸付を行っている所管施設の日常的な維持管理費用の負担について、施設運営団体との協議を行い、施設運営団体側負担への見直しや、仕様の見直しを行った結果、2016年度は2015年度決算額で991千円分の物件費を削減しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約78%にあたる扶助費や、約15%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。2014年度から市の単独事業や裁量の余地がある事業について制度の見直し等を行っていますが、引き続き各事業のあり方を検討していく一方、見直しに伴う効果や市民サービスへの影響を検証し、適切なサービス水準を確保する必要があります。

◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が57.8%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討していく必要がありますが、中長期的な視点に立った維持補修・改修等については、「町田市公共施設等総合管理計画」の実行計画となる、「町田市公共施設再編計画(仮称)」策定作業の中で、検討していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I.事業概要

事業目的	町田ダリア園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田ダリア園	
	開所日数	253日	250日	253日	建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日	
	利用者数(登録者数)	61人	66人	67人		2014年度	2015年度
				有形固定資産減価償却率	64.8%	67.4%	70.0%

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していくとともに、町田市における施設の位置付けについても検討を行う必要があります。  
 ◆短期的にはこまめな施設管理を通じて、できる限り低いコストで老朽化が進む施設の維持管理に努める必要があります。  
 ◇2015年度に町田ダリア園管理棟2階空調機交換修繕を実施していますが、建設から30年以上が経過し、資産老朽化比率が67.4%に達しており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	61	66	67		
来園者数	人	目標	(20,000)	(20,000)	(20,000)	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	12,742	19,073	14,776	(2016年度)	

◆2016年度は天候等の影響により来園者数が伸び悩み、開園30周年でありメディア露出の機会も大幅に増加した2015年度の利用者数と比較すると減少していますが、2014年度以前からは増加傾向にあります。  
 ◆利用者数(登録者数)が増加しており、ダリア園の維持管理等を行うことにより、ダリアを中心とした様々な草花栽培を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。  
 ◇町田市5カ年計画17-21の行政経営改革プランで2021年度までにダリア園のあり方の見直し及び事業の運営法人との委託内容や委託費用の見直しを行うことを計画しました。また、ダリア園の改修について同計画の重点事業プランで計画しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	8,391	7,923	8,835	912	地方税	0	0	0	0
物件費	18,206	17,031	19,092	2,061	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,217	16,112	18,693	2,581	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,550	1,950	1,734	△ 216	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	5,206	5,206	5,206	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,376	△ 33,551	△ 36,951	△ 3,400
賞与・退職手当引当金繰入額	1,023	1,441	2,084	643	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,376	33,551	36,951	3,400	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 34,376	△ 33,551	△ 36,951	△ 3,400
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 34,376	△ 33,551	△ 36,951	△ 3,400

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<b>物件費</b> 草花栽培管理委託料 17,954千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 544千円 光熱水費(ダリア園管理棟2階) 371千円 町田ダリア園施設定期点検業務委託料 86千円など	決算額の主な内訳 2016年度に広範囲の剪定を実施したことや来園者数の増加を目的とした広報費の増額などにより、物件費が2,061千円増加。
<b>維持補修費</b> 町田ダリア園土留修繕 1,274千円 町田ダリア園藤棚塗装修繕 394千円 町田ダリア園管理棟1階誘導灯取替修繕 39千円 町田ダリア園管理棟火災受信機修繕 19千円など	決算額の主な内訳 町田ダリア園管理棟2階空調機交換修繕を2015年度に実施したことにより、維持補修費が216千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2016	67	551,507	43,159	利用者数(登録者数)が増加したものの、広範囲の植木剪定を実施したことなどにより行政費用も増加したため、1人あたりのコストが43,159円増加しました。
		2015	66	508,348	△ 55,193	
		2014	61	563,541		
開所日数1日あたりコスト	日	2016	253	146,051	11,847	開所日数が増加したものの、広範囲の植木剪定を実施したことなどにより行政費用も増加したため、1日あたりのコストが11,847円増加しました。
		2015	250	134,204	△ 1,670	
		2014	253	135,874		
来園者1人あたりコスト	人	2016	14,776	2,501	742	来園者が減少した一方で、広範囲の植木剪定を実施したことなどにより行政費用が増加したため、1人あたりのコストが742円増加しました。
		2015	19,073	1,759	△ 939	
		2014	12,742	2,698		

④貸借対照表

(単位:千円)

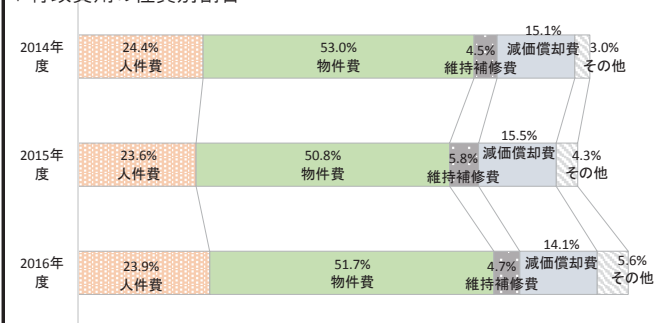
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	341	415	74
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,408,108	2,402,902	△ 5,206	地方債	0	0	0
	土地	2,343,783	2,343,783	0	賞与引当金	341	415	74
	建物(取得価額)	197,319	197,319	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 132,994	△ 138,200	△ 5,206	固定負債	6,444	7,474	1,030
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	6,444	7,474	1,030
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,785	7,889	1,104
資産の部合計	2,408,108	2,402,902	△ 5,206	純資産	2,401,323	2,395,013	△ 6,310	
				純資産の部合計	2,401,323	2,395,013	△ 6,310	
				負債及び純資産の部合計	2,408,108	2,402,902	△ 5,206	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円 町田ダリア園休憩所 2,107千円 町田ダリア園四阿 1,893千円 町田ダリア園切符売場 1,671千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

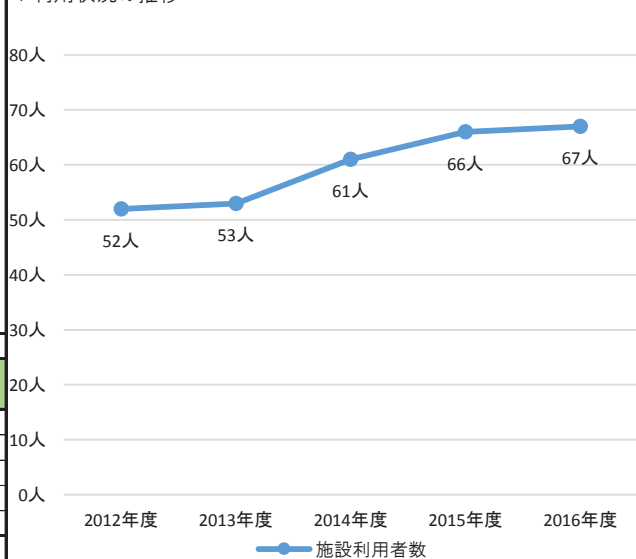
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
ダリア園に関する事務	1.3				0.1	1.4	1.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.1	1.4	1.3
2015年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度に広範囲の植木剪定を実施したことなどにより、2015年度と比較して物件費が2,061千円増加しました。
- ◆2015年度に高額な町田ダリア園管理棟2階空調機交換修繕を実施したため、行政コスト計算書における維持補修費が2016年度は216千円減少しました。
- ◆来園者数の増加を目的に運営法人へ支払う委託料の内、広報に要する経費部分を200千円増額し、バス広告を出すなどしたため、メディアへの露出の機会が多かった2015年度よりは減少したものの、2014年度に比べ来園者数が増加し、底上げに一定の効果がありました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期の対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しているため、引き続き来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◇町田市5カ年計画17-21の行政経営改革プランで計画したダリア園のあり方の見直しと、重点事業プランで計画したダリア園の改修については着実な進捗が必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田リス園		
	開所日数	297日	297日	296日	建設年月日	1988年10月24日		
	利用者数(登録者数)	20人	21人	21人		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	76.2%	78.6%	81.0%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。  
 ◆短期的にはこまめな施設管理を通じて、できる限り低いコストで老朽化が進む施設の維持管理に努める必要があります。  
 ◇2015年度に町田リス園通路改修工事、及び町田リス園飼育場床修繕を実施していますが、減価償却費が行政費用の約33%と大きな割合を占め、建設から27年以上が経過して資産老朽化比率も78.6%と高い水準となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	20	21	21		
来園者数	人	目標	(120,000)	(120,000)	(120,000)	120,000	町田リス園の年間来園者数 (目標値は「町田市新5か年計画」における目標値)
		実績	171,182	191,575	185,285	(2016年度)	

◆リス園の維持管理等を行うことにより、リスのエサ販売や敷きワラづくり、清掃等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。  
 ◆2016年度は2015年度と比較して、連休が短かったことや、天候不順の影響を受け、来園者数が減少しているものの、町田市新5か年計画で定めた目標を大幅に上回っています。  
 ◆法人による自立した事業の運営を促すとともに、行政費用の適正化に寄与するものとして、市が負担していた費用の一部を法人負担とし、物件費の削減を行いました。  
 ◇リス園の改修について町田市5か年計画17-21の重点事業プランで計画しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,922	498	1,183	685	地方税	0	0	0	0
物件費	4,650	3,417	2,565	△ 852	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,630	3,417	2,565	△ 852	都支出金	0	866	0	△ 866
維持補修費	1,758	4,505	1,079	△ 3,426	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	4,153	4,153	4,153	0	その他	0	0	10	10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	866	10	△ 856
賞与・退職手当引当金繰入額	449	23	728	705	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,932	△ 11,730	△ 9,698	2,032
行政費用 小計 (b)	12,932	12,596	9,708	△ 2,888	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,932	△ 11,730	△ 9,698	2,032
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,205	0	△ 1,205	特別収入 小計 (f)	0	1,205	0	△ 1,205
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,932	△ 10,525	△ 9,698	827

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
勘定科目 物件費 決算額の主な内訳 警備委託料 2,229千円 植木剪定委託料 250千円 施設定期点検委託料 86千円 主な増減理由 法人による自立したリス園事業の運営を目的として、2016年度から、貯水槽等清掃業務や給水ポンプ保守点検業務等の委託経費を運営法人の負担としたことなどにより、物件費が852千円減少。	勘定科目 都支出金 決算額の主な内訳 市町村総合交付金 0千円 主な増減理由 市町村総合交付金の補助対象となる修繕工事などの実施が無かったことにより、866千円減少。
勘定科目 維持補修費 決算額の主な内訳 町田リス園横柵取替修繕 400千円 町田リス園硝子交換修繕 324千円 町田リス園タイヤ張替修繕 259千円 町田リス園飼育場床修繕 96千円 主な増減理由 2015年度に町田リス園通路改修工事など高額な維持補修を実施したことにより、2016年度は維持補修費が3,426千円減少。	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2016	21	462,286	△ 137,524	委託経費を一部法人の負担としたことによる物件費の減少や、維持補修費の減少による行政費用の減少により、利用者1人あたりのコストが137,524円減少しました。
		2015	21	599,810	△ 46,790	
		2014	20	646,600		
開所日数1日あたりコスト	日	2016	296	32,797	△ 9,614	開所日数が減少したものの、委託経費を一部法人の負担としたことによる物件費の減少や、維持補修費の減少により、行政費用も減少したため、1日あたりのコストが9,614円減少しました。
		2015	297	42,411	△ 1,131	
		2014	297	43,542		
来園者1人あたりコスト	人	2016	185,285	52	△ 14	来園者数が減少したものの、委託経費を一部法人の負担としたことによる物件費の減少や、維持補修費の減少により、行政費用も減少したため、来園者1人あたりのコストが14円減少しました。
		2015	191,575	66	△ 10	
		2014	171,182	76		



④ 貸借対照表

(単位:千円)

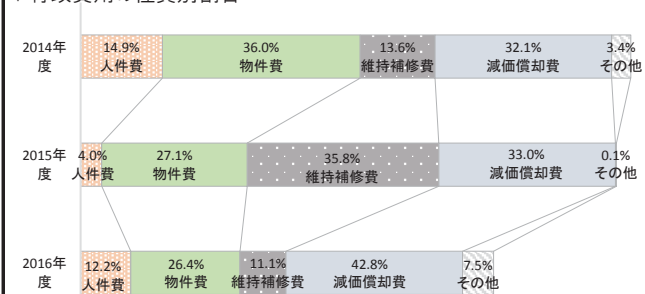
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	23	57	34
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	623,816	619,663	△ 4,153	賞与引当金	23	57	34
	土地	587,168	587,168	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	171,405	171,405	0	固定負債	432	1,017	585
	建物減価償却累計額	△ 134,757	△ 138,910	△ 4,153	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	432	1,017	585
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	455	1,074	619
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	623,361	618,589	△ 4,772
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	623,361	618,589	△ 4,772	
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	623,816	619,663	△ 4,153	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	623,816	619,663	△ 4,153					

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	決算額の主な内訳	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円 町田リス園放飼場・寝小屋26,913千円 町田リス園トイレ 13,227千円 町田リス園トイレ改修工事 9,205千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

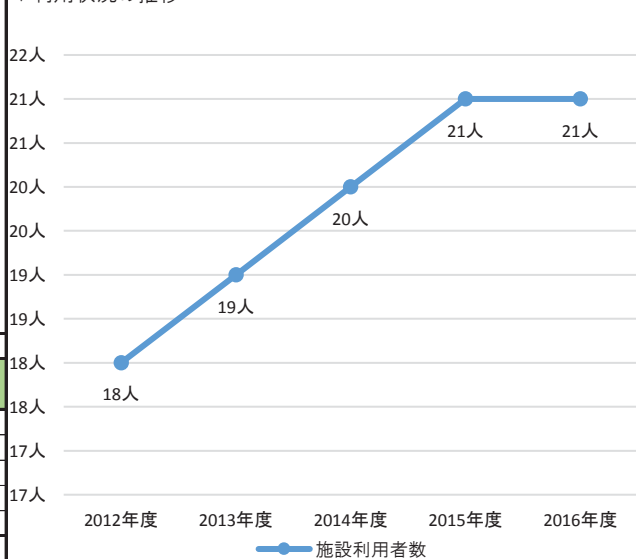
V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽ 利用状況の推移



▽ 事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2016 合計	2015 合計
リス園に関する事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 2015年度まで市が負担していた貯水槽等清掃業務や給水ポンプ保守点検業務等の委託経費を2016年度から運営法人負担としたため、物件費が852千円減少しました。このことで、法人による自立したリス園事業の運営と、行政費用の適正化に一定の効果がありました。
- ◆ タイル貼替修繕や飼育床修繕を実施し、リス園の利用者及び来場者が安全に施設を利用できる環境を整備しました。高額な改修工事等がなかったこともありますが、2015年度と比較して維持補修費は3,426千円減少しました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆ 短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇ 町田市5カ年計画17-21の重点事業プランで計画したリス園の改修の着実な進捗が必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀菟絲館事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀菟絲館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がいの者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	開所日数	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	大賀菟絲館		
	利用者数(登録者数)	67人	67人	66人	建設年月日	1990年2月2日		
	延べ利用者数	14,696人	14,645人	13,613人	有形固定資産減価償却率	2014年度	2015年度	2016年度
					48.5%	50.7%	52.9%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。  
 ◇建設から26年以上が経過し、資産老朽化比率が50.7%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	67	67	66	—	
延べ利用者数	人	目標	—	—	—	—	大賀菟絲館利用者の年間延べ人数
		実績	14,696	14,645	13,613	—	

◆指定管理施設として大賀菟絲館の運営を行うことにより、紅花や大賀ハスの栽培、製品作りなどを通じて、一般就労が困難な障がいの者の方に働く場を提供しました。また、ハスの蓮紙や伝統工芸品製作のため、菟絲取りを行うなど、授産活動の幅を広げています。  
 ◆利用者の高齢化等による福祉サービスへのニーズに対応するために現在の就労継続支援B型の支援施設としての役割に加え、2017年度から新たに生活介護の支援を開始するため、条例改正等の環境整備を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	2,522	1,171	1,218	47	地方税	0	0	0	0
物件費	99,622	98,046	97,610	△ 436	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	99,517	97,936	97,517	△ 419	都支支出金	0	674	0	△ 674
維持補修費	2,681	4,581	5,849	1,268	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	10,211	10,211	10,211	0	その他	92,800	92,500	91,047	△ 1,453
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	92,800	93,174	91,047	△ 2,127
賞与・退職手当引当金繰入額	448	54	178	124	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,684	△ 20,889	△ 24,019	△ 3,130
行政費用 小計 (b)	115,484	114,063	115,066	1,003	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	140	140	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 22,684	△ 20,889	△ 24,019	△ 3,130
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,081	△ 140	△ 1,221	特別収入 小計 (f)	0	1,081	0	△ 1,081
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 22,684	△ 19,808	△ 24,159	△ 4,351

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀菟絲館管理運営委託料 97,387千円 設備保守点検委託料 130千円 特許登録更新料 93千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 91,047千円
主な増減理由	出席率の影響で延べ利用者数が減少し、大賀菟絲館管理運営委託料が419千円減少したことなどにより、物件費が436千円減少。	主な増減理由	出席率の影響で延べ利用者数が減ったため、自立支援給付費が1,453千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	大賀菟絲館バルコニー防水他改修工事 2,292千円 大賀菟絲館食堂・作業床貼替工事 1,296千円 大賀菟絲館PAS及び高圧ケーブル更新工事 1,188千円 町田市大賀菟絲館給水ポンプ取替修繕 1,073千円	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 0千円
主な増減理由	大賀菟絲館バルコニー防水他改修工事などを実施したことにより、維持補修費が1,268千円増加。	主な増減理由	市町村総合交付金の補助対象となる修繕工事などの実施が無かったことにより、674千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2016	66	1,743,424	40,991	利用者の出席率の影響により物件費(大賀菟絲館管理運営委託料)が減少したものの、大賀菟絲館バルコニー防水他改修工事の実施などによる維持補修費の増加のため、行政費用が増加し、1人あたりのコストが40,991円増加しました。
		2015	67	1,702,433	△ 21,209	
		2014	67	1,723,642		
開所日数1日あたりコスト	日	2016	251	458,430	2,178	利用者の出席率の影響により物件費(大賀菟絲館管理運営委託料)が減少したものの、大賀菟絲館バルコニー防水他改修工事の実施などによる維持補修費の増加のため、行政費用が増加し、1日あたりのコストが2,178円増加しました。
		2015	250	456,252	△ 7,539	
		2014	249	463,791		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	1,017	113,143	987	利用者の出席率の影響により物件費(大賀菟絲館管理運営委託料)が減少したものの、大賀菟絲館バルコニー防水他改修工事の実施などによる維持補修費の増加のため、行政費用が増加し、1㎡あたりのコストが987円増加しました。
		2015	1,017	112,156	△ 1,398	
		2014	1,017	113,554		

④貸借対照表

(単位:千円)

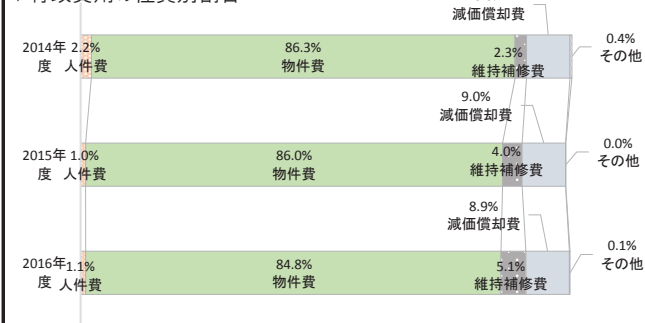
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	54	58	4
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	237,525	227,313	△ 10,212	賞与引当金	54	58	4
	土地	8,791	8,791	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	464,066	464,066	0	固定負債	1,017	1,047	30
	建物減価償却累計額	△ 235,332	△ 245,544	△ 10,212	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,017	1,047	30
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	389	249	△ 140	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,071	1,105	34
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	236,843	226,457	△ 10,386
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	237,914	227,562	△ 10,352	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	237,914	227,562	△ 10,352					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	大賀菟絲館用地 8,791千円	決算額の主な内訳	大賀菟絲館会館 447,729千円 大賀菟絲館空調用吸収冷温水機他更新工事 16,337千円	決算額の主な内訳	町田菟絲織 118千円 町田蓮紙 116千円(以上商標権) 紅花及び乱花粉末による染色法 15千円(以上特許)
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	町田蓮座は工芸品のため、販売頻度が高くはなく、商標権の更新時の費用対効果や再取得が可能であると推察されることなどを勘案し、商標権の更新を行わなかったため、140千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

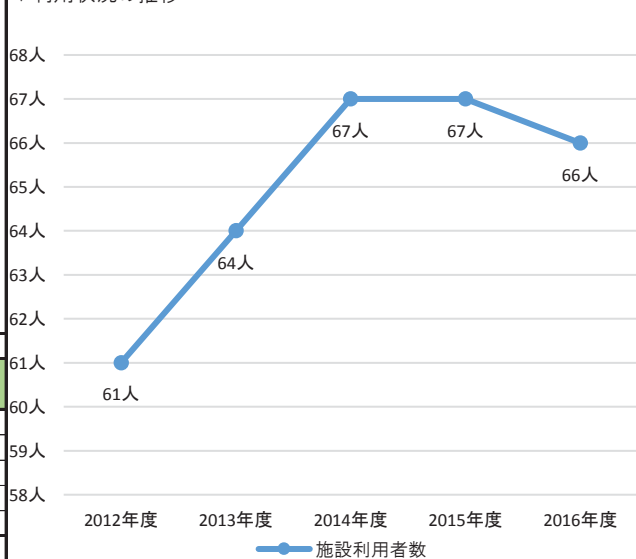


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2016 合計	2015 合計
大賀菟絲館に関する事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆大賀菟絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約85%を物件費が占めています。物件費(委託料)に含まれる、大賀菟絲館管理運営委託料は、天候や体調不良による突発的な休みが多く、出席率に影響し延べ利用者数が減少したため、2015年度と比較して419千円減少しています。
- ◆国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入がありますが、歳出における委託料と同様、延べ利用者数が減少したことなどにより2015年度と比較して1,453千円減少しました。
- ◆雨漏りなどで漏電の危険があった、バルコニーの修繕を行ったことなどにより、維持補修費が2015年度と比較して1,268千円増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
  - ◆2017年度から開始される生活介護の支援やその提供体制が適切であったかについて検証をする必要があります。
- ◇建設から27年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が52.9%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	開所日数	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	わさびだ療育園		
	利用者数(登録者数)	307日	309日	307日	建設年月日	1997年7月4日		
	延べ利用者数	23人	25人	27人		2014年度	2015年度	2016年度
		4,663人	5,250人	5,414人	有形固定資産減価償却率	34.0%	36.0%	38.0%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆延べ利用者数も増加しており、重度障がいの方への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上などが課題となります。  
 ◇本事業は重度障がいの方を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な水準を把握・検証する方法が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	23	25	27		
延べ利用者数	人	目標	—	—	—	—	わさびだ療育園利用者の年間延べ人数
		実績	4,663	5,250	5,414		

◆指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者の方に、屋間、入浴、食事の介護等を提供しました。利用者数(登録者数)及び延べ利用者数ともに増加しています。  
 ◆職員の職場定着率向上のための取り組みの一環として、運営法人側で新規採用職員に対し研修等を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	1,901	1,194	584	△ 610	地方税	0	0	0	0
物件費	125,360	146,409	143,740	△ 2,669	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	125,357	146,401	143,740	△ 2,661	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	110	0	1,316	1,316	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	85,701	98,478	100,210	1,732
減価償却費	5,210	5,210	5,210	0	行政収入 小計(a)	85,701	98,478	100,210	1,732
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 46,966	△ 54,390	△ 50,668	3,722
賞与・退職手当引当金繰入額	86	55	28	△ 27	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	132,667	152,868	150,878	△ 1,990	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 46,966	△ 54,390	△ 50,668	3,722
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	459	516	497	△ 19
特別収支差額(f)-(g)=(h)	459	516	497	△ 19	当期収支差額(e)+(h)	△ 46,507	△ 53,874	△ 50,171	3,703

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 143,643千円 設備保守点検委託料 97千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 100,210千円
主な増減理由	登録者数の増加や出席率の影響により延べ利用者数が増加したものの、法人の経営努力によりわさびだ療育園管理運営委託料は2,661千円減少。	主な増減理由	利用者数(登録者数)の増加や出席率の影響で延べ利用者数が増加した事などにより、自立支援給付費が1,732千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園床改修工事 1,300千円 わさびだ療育園自動火災報知設備地区音響装置改修修繕 16千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	わさびだ療育園床改修工事などを実施したことにより1,316千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2016	27	5,588,074	△ 526,646	利用者数(登録者数)の増加に加え、わさびだ療育園管理運営委託料の減少による物件費の減少などにより、行政費用が減少したため、利用者1人あたりのコストが526,646円減少しました。
		2015	25	6,114,720	346,590	
		2014	23	5,768,130		
開所日数1日あたりコスト	日	2016	307	491,459	△ 3,259	開所日数が減少したものの、わさびだ療育園管理運営委託料の減少による物件費の減少などにより、行政費用が減少したため、開所日数1日あたりのコストが3,259円減少しました。
		2015	309	494,718	62,578	
		2014	307	432,140		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	678	222,534	△ 2,935	わさびだ療育園管理運営委託料の減少による物件費の減少などにより、行政費用が減少したため、延床面積1㎡あたりのコストが2,935円減少しました。
		2015	678	225,469	29,795	
		2014	678	195,674		

④貸借対照表

(単位:千円)

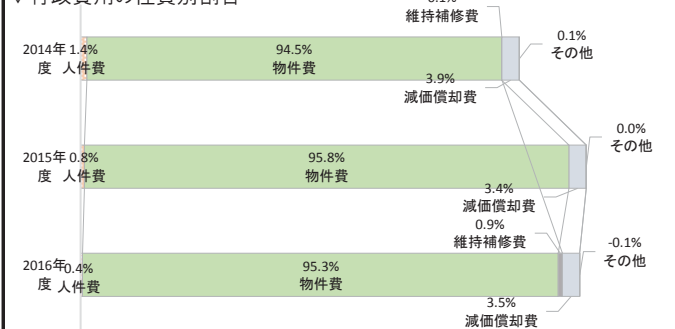
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	55	28	△ 27	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	358,451	353,241	△ 5,210	地方債	0	0	0
		土地	191,739	191,739	0	賞与引当金	55	28	△ 27
		建物(取得価額)	260,487	260,487	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 93,775	△ 98,985	△ 5,210	固定負債	1,036	497	△ 539
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	1,036	497	△ 539
		有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		土地	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,091	525	△ 566
建設仮勘定	0	0	0	純資産	357,360	352,716	△ 4,644		
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	357,360	352,716	△ 4,644		
資産の部合計	358,451	353,241	△ 5,210	負債及び純資産の部合計	358,451	353,241	△ 5,210		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園用地 191,739千円	決算額の主な内訳	わさびだ療育園 260,487千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



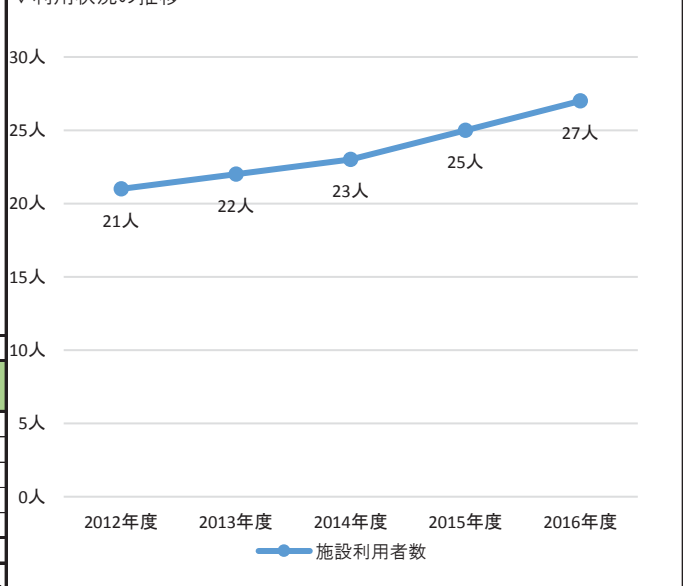
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
わさびだ療育園に関する事務	0.1					0.1	0.2	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2		
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆わさびだ療育園については、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約95%を物件費が占めています。利用者数(登録者数)の増加や出席率の影響で延べ利用者数が増加し、常に介護を必要とする重度の障がい者の方の福祉サービスへのニーズに対応しつつも、法人の運営努力による経費削減などにより物件費に含まれる、わさびだ療育園管理運営委託料は2015年度と比較して2,661千円減少しています。

◆わさびだ療育園については、国民健康保険団体連合会経由で自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入がありますが、利用者数(登録者数)の増加や出席率の影響で延べ利用者数が増加したことなどにより、2015年度と比較して1,732千円増加しています。

◆わさびだ療育園床改修工事などを実施し、利用者に対して安全で安定的な福祉サービスの提供ができる体制を整備しました。それに伴い、維持補修費は1,316千円増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者の方への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上などが課題となります。

◇本事業は常に介護を必要とする重度障がい者の方を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な執行が必要となります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ころみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

I.事業概要

事業目的	「町田市ころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「ころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	ころみ		
	開所日数	263日	263日	261日	建設年月日	1988年3月28日		
	利用者数(登録者数)	18人	18人	18人		2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	94.5%	95.2%	95.9%

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の約42%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、補助対象経費である原木価格等の動向に引き続き注視するとともに、民営化後の運営状況を検証し、2017年度末のサンセット終期などに応じて定期的に当該補助の費用対効果を検証する必要があります。
- ◆短期的にはこまめな施設管理を通じて、できる限り低いコストで老朽化が進む施設の維持管理に努める必要があります。
- ◇建設から28年以上が経過し、資産老朽化比率は95.2%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	18	18	18	—	
しいたけ等販売実績	円	目標	—	—	—	—	しいたけ等の年間売り上げ額
		実績	3,752,155	4,402,400	4,829,270	—	

成果の説明

- ◆しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助することにより、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。
- ◆しいたけの販売価格の見直しを行ったことなどが影響し、しいたけ等の売り上げが伸びました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	645	329	606	277	地方税	0	0	0	0
物件費	630	565	626	61	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	630	565	626	61	都支支出金	0	272	0	△ 272
維持補修費	2,198	1,462	1,651	189	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,472	2,279	2,126	△ 153	その他	0	0	0	0
減価償却費	715	715	715	0	行政収入 小計(a)	0	272	0	△ 272
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,664	△ 5,143	△ 6,104	△ 961
賞与・退職手当引当金繰入額	4	65	380	315	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	6,664	5,415	6,104	689	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,664	△ 5,143	△ 6,104	△ 961
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	62	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	62	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,602	△ 5,143	△ 6,104	△ 961

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<b>物件費</b> 植木剪定委託料 550千円 設備保守点検委託料 76千円	<b>補助費等</b> ころみ事業補助金 2,126千円
<b>決算額の主な内訳</b> 同上	<b>決算額の主な内訳</b> 同上
<b>主な増減理由</b> 剪定対象となる樹木の種類や太さの違いにより、2016年度は植木剪定委託料が61千円増加。	<b>主な増減理由</b> 法人による自立した事業運営に向けて、補助額等の見直しをしたことにより、2016年度は153千円減少。
<b>維持補修費</b> ころみ農園南側食堂部分壁改修工事 517千円 ころみ分電盤他修繕 497千円 ころみ事務室エアコン取付修繕 324千円 ころみ芽出し室エアコン取付修繕 178千円など	<b>都支支出金</b> 市町村総合交付金 0千円
<b>決算額の主な内訳</b> 同上	<b>決算額の主な内訳</b> 同上
<b>主な増減理由</b> ころみ農園南側食堂部分壁改修工事やころみ分電盤他修繕などを実施したことにより、189千円増加。	<b>主な増減理由</b> 市町村総合交付金の補助対象となる修繕工事などの実施が無かったことにより、272千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2016	18	339,111	38,278	利用者数に増減がなかった一方で、剪定対象となる樹木の種類や太さの違いにより、物件費が増加するなどしたため、1人あたりのコストが38,278円増加しました。
		2015	18	300,833	△ 69,389	
		2014	18	370,222		
開所日数1日あたりコスト	日	2016	261	23,387	2,798	開所日数が減少した一方で、剪定対象となる樹木の種類や太さの違いにより、物件費が増加するなどしたため、1日あたりのコストが2,798円増加しました。
		2015	263	20,589	△ 4,749	
		2014	263	25,338		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	400	15,260	1,722	剪定対象となる樹木の種類や太さの違いにより、物件費が増加するなどしたため、1㎡あたりのコストが1,722円増加しました。
		2015	400	13,538	△ 3,122	
		2014	400	16,660		

④貸借対照表

(単位:千円)

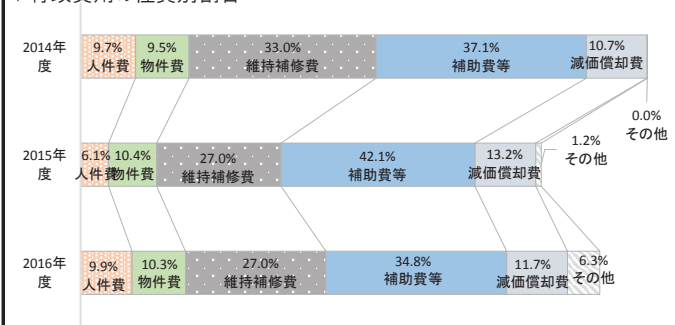
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6	24	18
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	65,095	64,380	△ 715		賞与引当金	6	24
	土地	60,094	60,094	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	103,354	103,354	0	固定負債	122	440	318
	建物減価償却累計額	△ 98,353	△ 99,068	△ 715		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	122	440
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	128	464
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	64,967	63,916	△ 1,051
資産の部合計	65,095	64,380	△ 715	純資産の部合計	64,967	63,916	△ 1,051	
				負債及び純資産の部合計	65,095	64,380	△ 715	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	ころみ用地 60,094千円	決算額の 主な内訳	ころみ管理棟 82,286千円 ころみ温室 17,262千円 ころみ屋根・外壁塗装改修他工事 3,806千円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

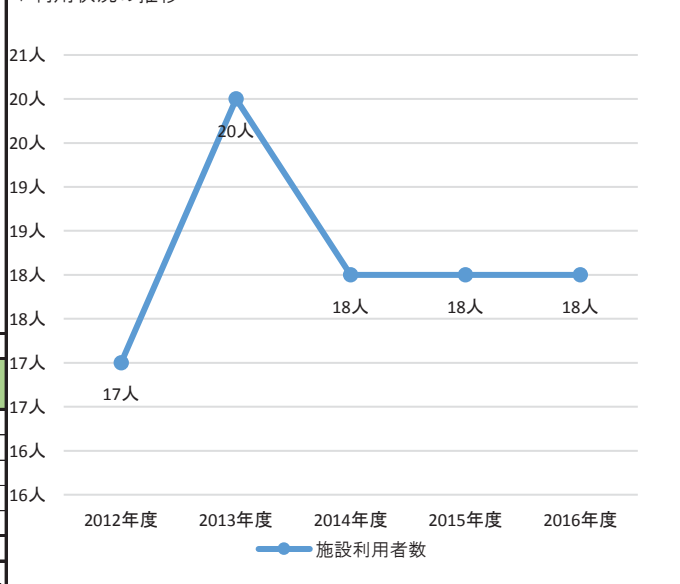
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
ころみに関する事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

◆法人による自立したころみ事業の運営が可能となってきた結果、補助額等の見直しが可能となり、2016年度は補助費等が153千円減少しました。  
 ◆栽培した、しいたけ等の販売実績は利用者の工賃に反映されますが、2015年度に引き続き2016年度においても積極的に販路の拡大や販売価格の見直し等に取り組んだ結果、2016年度の売り上げ額は2015年度と比較して、427千円増加しています。  
 ◆ころみ農園南側食堂部分壁改修工事や各種修繕を実施し、事業の運営環境の向上に取り組みました。それに伴い、維持補修費が189千円増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約35%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、補助対象経費である原木価格等の動向に引き続き注視するとともに、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助の費用対効果を検証する必要があります。  
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期の対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。  
 ◇建設から29年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は95.9%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」及び「授産場」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点、及び一般就労が困難な高齢者等の働く場を確保します。							
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(美術工芸館)・社会福祉法(授産場)						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	授産センター		
	美術工芸館開所日数	259日	253日	251日	建設年月日	1981年5月1日		
	授産場開所日数	233日	236日	233日		2014年度	2015年度	2016年度
	美術工芸館延べ利用者数	13,052人	13,597人	12,707人	有形固定資産減価償却率	21.7%	21.3%	25.2%

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆授産場における指定管理者の人員配置の見直しでコスト削減に一定の効果が得られましたが、引き続き利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。  
 ◇2015年度に授産センターエレベータ更新工事を実施したことにより、資産老朽化比率は21.3%に下がりましたが、建設から30年以上が経過しており、今後は長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
美術工芸館利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	59	61	61	—	
授産場利用者数(登録者数)	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	14	14	12	—	

◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。  
 ◆指定管理施設として授産場の運営を行うことにより、企業等の仕事の受託を通じて、一般就労が困難な高齢者の方等に働く場を提供しました。  
 ◆利用者の高齢化等による福祉サービスへのニーズに対応するために現在の就労継続支援B型の支援施設としての役割に加え、2017年度から新たに生活介護の支援を開始するため、条例改正等の環境整備を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	3,273	2,321	1,562	△ 759	地方税	0	0	0	0
物件費	145,907	143,873	140,705	△ 3,168	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	145,904	143,865	140,705	△ 3,160	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	140	421	281	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	85,798	86,858	86,170	△ 688
減価償却費	4,245	4,245	5,547	1,302	行政収入 小計(a)	85,798	86,858	86,170	△ 688
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 68,855	△ 63,813	△ 62,132	1,681
賞与・退職手当引当金繰入額	1,228	92	67	△ 25	金融収支差額 (d)	0	0	△ 14	△ 14
行政費用 小計 (b)	154,653	150,671	148,302	△ 2,369	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 68,855	△ 63,813	△ 62,146	1,667
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	120	426	306
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	120	426	306	当期収支差額 (e)+(h)	△ 68,855	△ 63,693	△ 61,720	1,973

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	美術工芸館管理運営委託料 97,347千円 授産場管理運営委託料 43,228千円 設備保守点検委託料(授産センター) 130千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費(美術工芸館) 86,170千円
主な増減理由	出席率の影響による美術工芸館の延べ利用者数の減少や、干支の作成に関わる一連の委託業務の整理などによる美術工芸館管理運営委託料の減少や、授産場の人員体制の見直しなどによる授産場管理運営委託料の減少により物件費が3,168千円減少。	主な増減理由	美術工芸館の延べ利用者数の減少などにより、自立支援給付費が688千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市美術工芸館給茶機取替修繕 421千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田市美術工芸館給茶機取替修繕を実施したことにより、281千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
美術工芸館・授産場利用者1人あたりコスト	人	2016	73	2,031,534	22,587	利用者数(登録者数)の減少率が物件費等の減少による行政費用の減少率を上回ったため、1人あたりのコストが22,587円増加しました。
		2015	75	2,008,947	△ 109,587	
		2014	73	2,118,534		
美術工芸館・授産場の開所日数1日あたりコスト	日	2016	484	306,409	△ 1,712	開所日数の減少率が物件費等の減少による行政費用の減少率を下回ったため、1日あたりのコストが1,712円減少しました。
		2015	489	308,121	△ 6,214	
		2014	492	314,335		
美術工芸館・授産場の延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	1,563	94,883	△ 1,516	物件費等の減少による行政費用の減少により、1㎡あたりのコストが1,516円減少しました。
		2015	1,563	96,399	△ 2,547	
		2014	1,563	98,946		



④貸借対照表

(単位:千円)

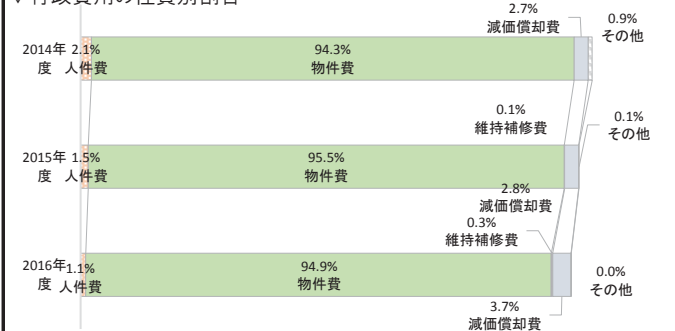
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	92	67	△ 25
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	111,239	105,692	△ 5,547	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	92	67	△ 25
	建物(取得価額)	141,358	141,358	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 30,119	△ 35,666	△ 5,547	固定負債	18,943	18,413	△ 530
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	17,200	17,200	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,743	1,213	△ 530
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,035	18,480	△ 555
資産の部合計	111,239	105,692	△ 5,547	純資産	92,204	87,212	△ 4,992	
				純資産の部合計	92,204	87,212	△ 4,992	
				負債及び純資産の部合計	111,239	105,692	△ 5,547	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円、授産センター改修工事 45,560千円、空調調和設備改修工事 19,904千円、給排水衛生設備改修工事 10,395千円、電気設備改修工事 9,563千円、授産センターエレベータ更新工事 22,140千円	決算額の主な内訳	社会福祉施設整備事業債(市債) 17,200千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



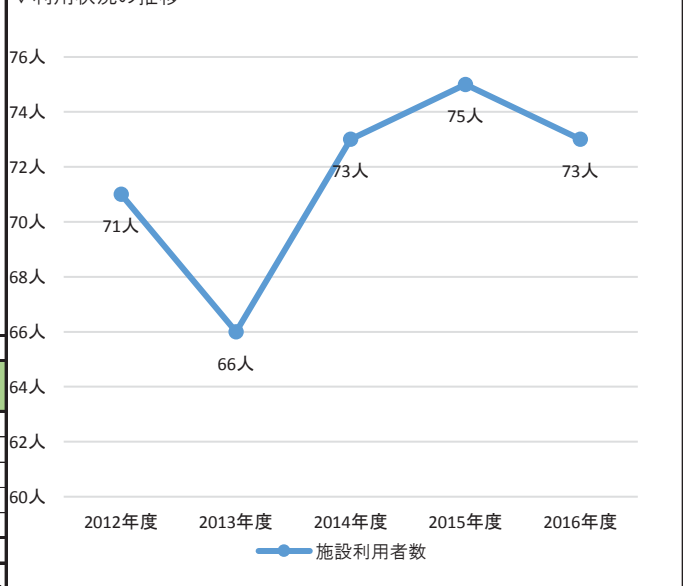
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
美術工芸館に関する事務	0.1				0.1	0.2	0.4
授産場に関する事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約95%を物件費が占めています。2016年度は美術工芸館での干支の作成に関して、原型の製作を依頼していた芸術家の先生の退任に伴い、一連の委託業務について整理を行ったことや、利用者の出席率の影響で延べ利用者数が減少したことにより、指定管理者に支払う委託料が減少するなどしたため、物件費が2015年度と比較して3,168千円減少しました。

◆美術工芸館については、国民健康保険団体連合会経由で自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入がありますが、歳出における委託料と同様、延べ利用者数が減少したことなどにより、2015年度と比較して688千円減少しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆美術工芸館での干支の作成に関わる一連の委託業務の整理などでコスト削減に一定の効果が得られましたが、引き続き利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。

◆2017年度から開始される生活介護の支援やその提供体制が適切であったかについて検証する必要があります。

◇建設から30年以上が経過しており、今後は長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I. 組織概要

組織の使命	障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう環境づくりをすることです。					
所管事務	◆生活介護サービスの提供をすること ◆本人や家族に対して相談支援をすること ◆人材を育成すること ◆障がいについての理解を深めるための啓発活動をする ◆社会的に孤立している方に対して、家庭への訪問などの福祉サービスを提供すること					
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)					
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市障がい者福祉センターひかり療育園
	開所日数	246	245	245	建設年月日	1991年4月1日
	登録者数	44	44	49		2014年度 2015年度 2016年度
	利用者数	4,798	4,737	4,625	有形固定資産減価償却率	47.1% 49.2% 51.3%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政収入増加を目指すべく、出席率の向上と新規登録者の受入れに一層努めることが課題となります。
◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するために、引き続き施設の老朽化対策などに取り組むことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	ひかり療育園の年度末時点での延べ利用者数
		実績	4,798	4,737	4,625		
利用者一人当たりの自立支援給付費額	円	目標	-	-	-	-	ひかり療育園の年度末時点での利用者一人当たりの自立支援給付費額
		実績	12,462	12,661	12,506		

成果の説明

- ◆障がい者の権利擁護、高次脳機能障がい・成年後見制度等の相談支援を、利用者や家族の状況に応じて総合的かつ継続的に実施しました。
- ◆実習生(社会福祉士、介護福祉士、教員、保育士等)及び職場体験(市内中学、高校)等を積極的に受け入れ、次世代の人材育成に努めました。
- ◆登録者数は、解約者3人、新規登録者8人により、2015年度比で5人増の49人となりました。
- ◆延べ利用者数は、解約・契約利用日数の少ない登録者の増加・欠席等の影響により、2015年度比で112人減の4,625人となりました。
- ◆利用者一人当たりの自立支援給付費額は、利用者の平均障害支援区分の低下(2015年度:5.3→2016年度:5.2)などにより、2015年度比で155円減の12,506円となりました。
- ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、利用者更衣室の床や浴槽タイルを修繕する等、施設の老朽化対策に努めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	169,539	162,973	160,976	△ 1,997	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,096	5,917	5,582	△ 335	保険料	0	0	0	0
物件費	35,365	39,979	38,883	△ 1,096	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	28,494	33,544	32,427	△ 1,117	行政収入	3,076	3,076	3,076	0
維持補修費	1,491	5,738	781	△ 4,957	都支支出金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,708	1,845	2,131	286	使用料及手数料	42	134	82	△ 52
減価償却費	12,701	13,071	12,681	△ 390	その他	60,434	60,495	58,299	△ 2,196
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	63,552	63,705	61,457	△ 2,248
賞与・退職手当引当金繰入額	18,139	13,694	18,684	4,990	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 175,391	△ 173,595	△ 172,679	916
行政費用 小計 (b)	238,943	237,300	234,136	△ 3,164	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 175,391	△ 173,595	△ 172,679	916
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 175,391	△ 173,595	△ 172,679	916

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ひかり療育園自動車運行業務委託料 18,472千円 ひかり療育園自動車運行管理業務委託料 6,840千円 ひかり療育園建物総合管理業務委託料 2,331千円など	決算額の主な内訳	ひかり療育園更衣室床修繕料 220千円 ひかり療育園消防設備点検時不備修繕料 170千円 ひかり療育園浴槽タイル交換修繕料 160千円など
主な増減理由	ひかり療育園自動車運行管理業務委託契約、建物総合管理業務委託契約における入札結果などにより、1,096千円減少。	主な増減理由	2015年度に大きな改修工事(空調、照明等)を実施し、2016年度は軽微な改修工事にとどまったことにより、4,957千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	療育技術指導謝礼・講師謝礼 1,718千円 傷害保険料・賠償責任保険料 235千円 研修負担金等 178千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 57,838千円 実習生謝礼 231千円 ひかり療育園利用者実費負担金 220千円など
主な増減理由	高次脳機能障がいに関する取組み(ひかり教室等の開催)において、専門職を交え、より充実した支援を行ったことにより、286千円増加。	主な増減理由	自立支援給付費の収入減などにより、2,196千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ひかり療育園利用者1人あたりコスト	人	2016	4,625	50,624	529	延べ利用者数の減少などにより、529円の増加。
		2015	4,737	50,095	294	
		2014	4,798	49,801		
ひかり療育園開所日数1日あたりコスト	日	2016	245	955,657	△ 12,914	人件費・物件費・維持補修費の減少などにより、12,914円の減少。
		2015	245	968,571	△ 2,742	
		2014	246	971,313		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,389	6,442	53
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	488,292	476,590	△ 11,702	地方債	0	0	0
	土地	189,118	189,118	0	賞与引当金	6,000	6,442	442
	建物(取得価額)	582,858	582,858	0	その他の流動負債	389	0	△ 389
	建物減価償却累計額	△ 283,684	△ 295,386	△ 11,702	固定負債	113,536	115,876	2,340
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	113,536	115,876	2,340
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	119,925	122,318	2,393
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	370,526	355,452	△ 15,074	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	2,159	1,180	△ 979	純資産の部合計	370,526	355,452	△ 15,074	
資産の部合計	490,451	477,770	△ 12,681	負債及び純資産の部合計	490,451	477,770	△ 12,681	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ひかり療育園施設 582,858千円	決算額の主な内訳	ひかり療育園敷地 189,118千円	決算額の主な内訳	重要物品(機械浴槽) 1,180千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	重要物品の減価償却などにより、979千円減少。

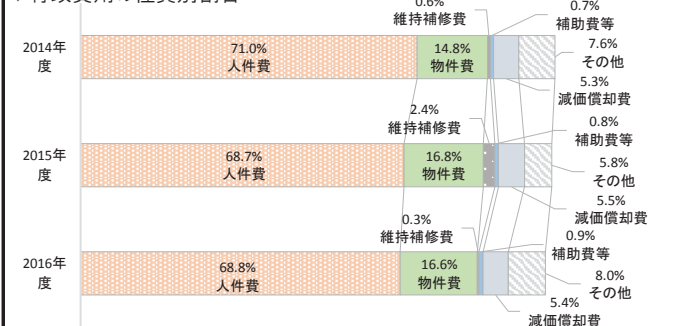
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61,457	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	218,673	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	389
行政サービス活動収支差額(a)	△ 157,216	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 389
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 157,605
				一般財源充当調整額	157,605

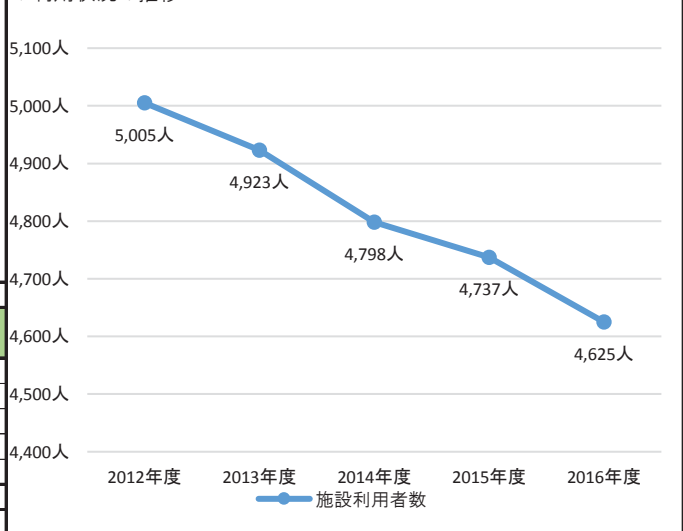
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2016 合計	2015 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
療育事業	12.1		0.9	7.9	1.3	22.2	24.2
在宅福祉サービス事業	1.1		1.0			2.1	2.3
課庶務・課内マネジメント事務	3.8		0.1			3.9	3.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	17.0	0.0	2.0	7.9	1.3	28.2	30.4
2015年度 歳出目 合計	18.0	0.0	3.0	7.9	1.5	30.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政収入のうち自立支援給付費額が全体の94.1%を占めています。一方、行政費用の面では人件費と物件費で全体の85.4%を占めています。◆延べ利用者数は解約・契約利用日数の少ない登録者の増加・欠席等の影響により減少しましたが、利用者の平均障害支援区分は引き続き高い値(2015年度:5.3→2016年度:5.2)を維持しており、重度の障がい者を受け入れるという役割を果たすことができました。また、登録者数は2015年度比で5人増の49人となり、より多くの方を支援するという役割を果たすことができました。◆高次脳機能障がいについて、当事者及び家族が集う会(ひかり教室等)を定期的開催するなど積極的に取り組んだ結果、補助費等は2015年度比で286千円増となりましたが、他サービス等への橋渡しを行うなど社会参加を支援するという役割を果たすことができました。◆有形固定資産減価償却率は51.3%と依然高く、今後も老朽箇所の維持補修が必要となっています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆安定した利用が維持できるように、個別の事情に合わせたきめ細やかな支援に努めることが課題となります。
- ◆関係機関との情報共有・連携に一層努めることが課題となります。
- ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、引き続き施設の老朽化対策に取り組むことが課題となります。